

わが国における社会保障教育に関する一考察

A study of the Social Security Education in Japan

岩田純¹

Jun Iwata

はじめに

筆者は、大学等において「社会保障関連」の科目を担当している。以前から社会保険や社会福祉の教育について関心を持っていた筆者にとって自身の視野や領域を広げるという意味においても、期待と意欲を持って臨んできた。しかし、学生にこのような科目を教えるのは非常に難しいと感じることがある。それは、学生にとって、社会保障、例えば年金保険や介護保険制度など当事者として制度を活用することが想像できにくい内容であることに加え、筆者自身が不慣れなこともあり、十分学生のニーズや課題に答えられているのかという反省点も多い。

新聞をはじめ、マスメディアに毎日のように年金や医療、介護などの記事やニュースが取り上げられており、社会保障制度に関する議論も盛んに行われている。「社会保障と税の一体改革」の法律も成立し、社会保障制度の様々な改革が進められている中で、どのように改革の中身や社会保障の問題を国民に理解してもらうのかという「社会保障教育」に関して、国民的な議論をする必要があるように思われる。

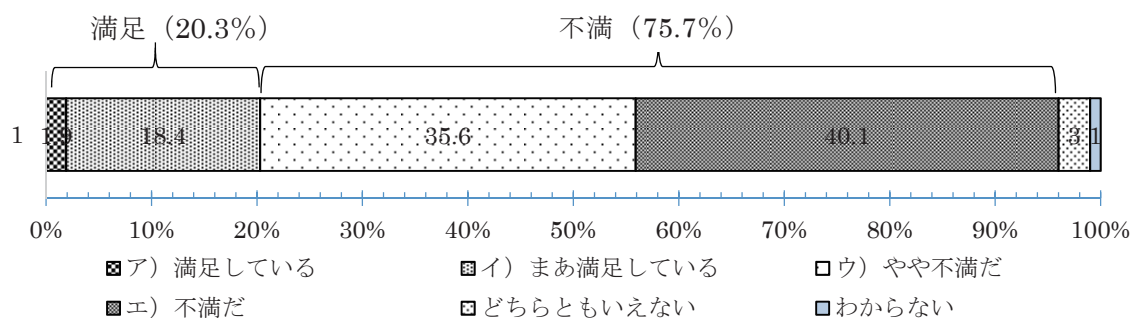
そこで、本稿では、社会保障教育の現状、大学等での取り組み、さらには、職場や地域において社会保障制度をどのように学んでいくことができるのか、社会保障教育に関しての問題点や課題を考察していく。まず、社会保障に関する国民意識等、小中高での社会保障に関する教育の現状を概観し、「社会保障の教育推進に関する検討会」の報告内容、今後の社会保障教育のあり方について若干の考察を行いたい。

I. 社会保障に関する国民意識

(1) 社会保障制度の満足度と信頼度

平成 20 年の内閣府「社会保障制度に関する特別世論調査」によると、「社会保障制度に対する満足度」(図表 1)を問う質問に対して「満足している」「まあ満足している」との回答の割合は 20.3%であり、「不満」「やや不満だ」との回答割合は、75.7%となっている。

図表 1 社会保障制度に対する満足度

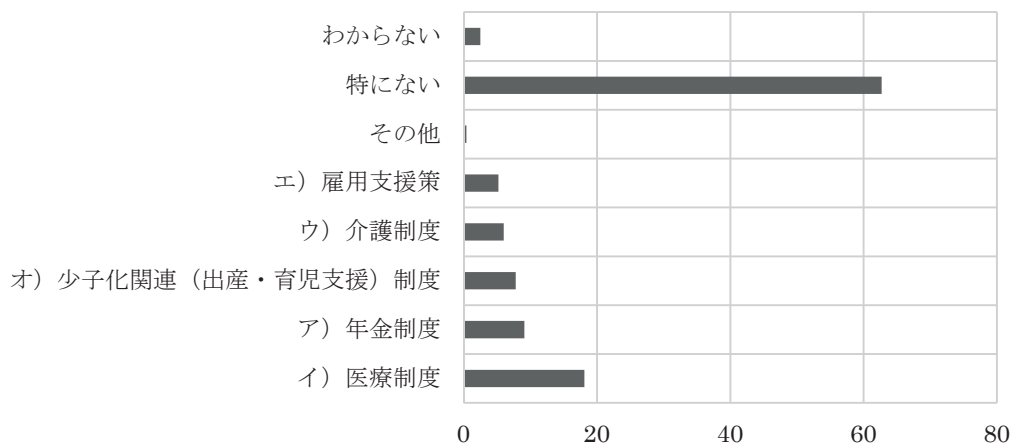


出典) 平成 20 年 内閣府「社会保障制度に関する特別世論調査」

¹ 特定社会保険労務士、社会福祉士／星城大学リハビリテーション学部非常勤講師

また、社会保障制度の中で満足している分野（図表 2）では、「医療制度（18.1%）」、「年金制度（9.1%）」が上位を占めているが、「特にない」との回答割合が、**62.7%**となっており、これらの調査を見る限りでは、社会保障制度の満足度は低いことが分かる。

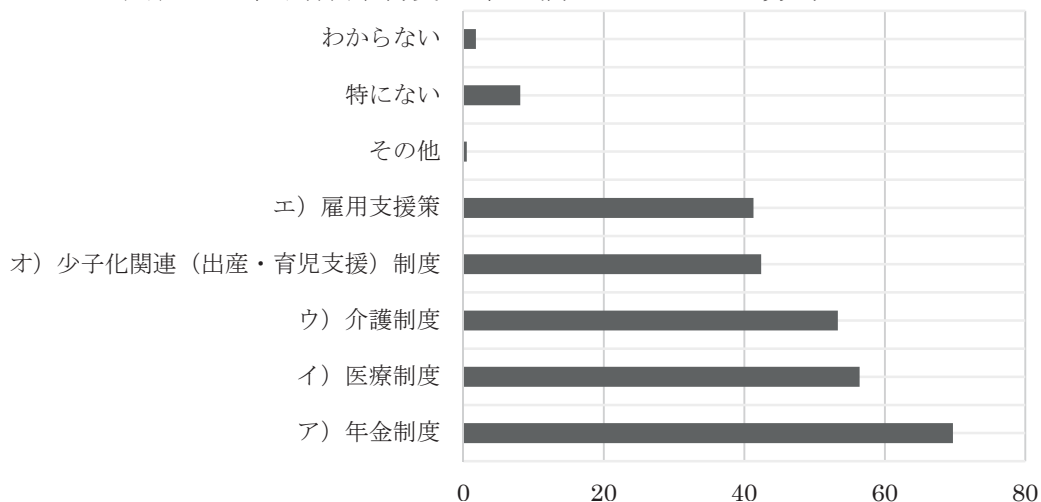
図表 2 社会保障制度の中で満足している分野



出典）平成 20 年 内閣府「社会保障制度に関する特別世論調査」

さらに、社会保障制度の中で満足していない分野（図表 3）では、年金、医療、介護、少子化関連制度、雇用支援策のいずれも 4 割以上が満足していない状況である。

図表 3 社会保障制度の中で満足していない分野

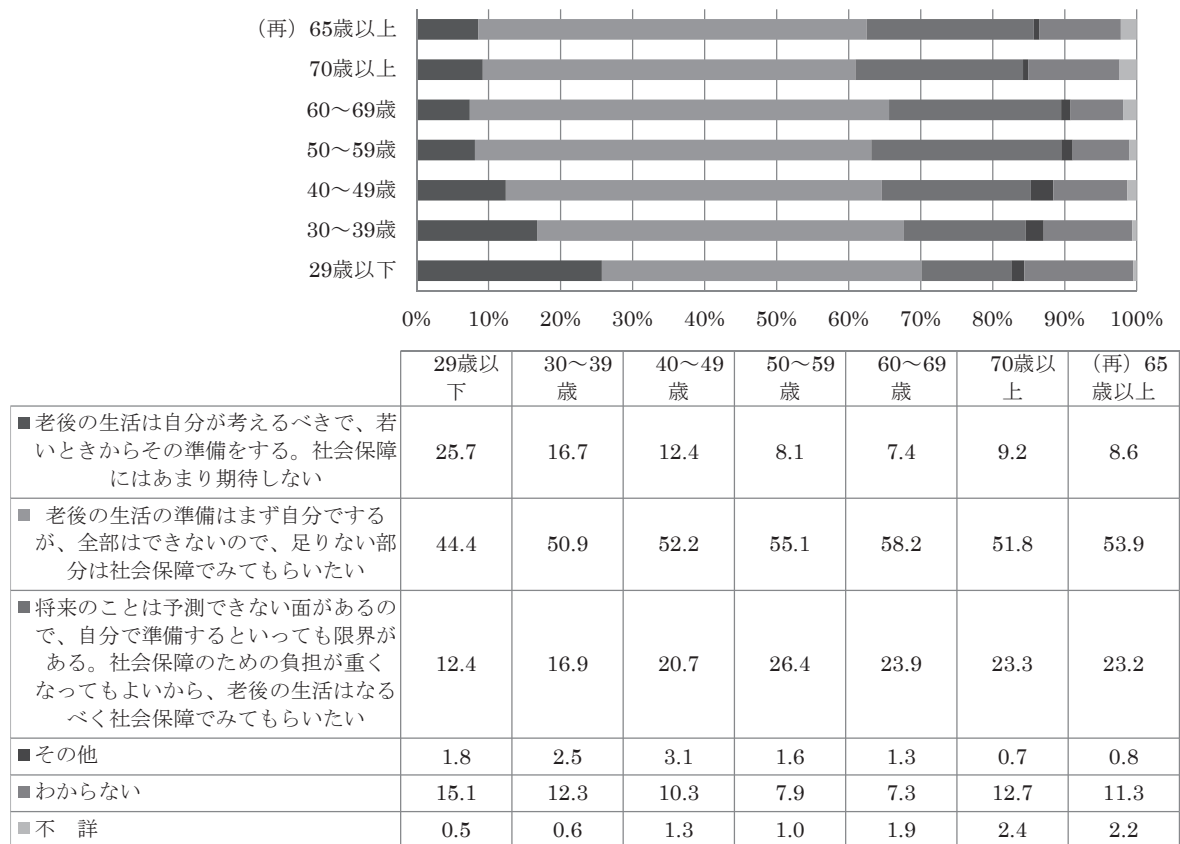


出典）平成 20 年 内閣府「社会保障制度に関する特別世論調査」

厚生労働省が実施したアンケート調査（図表 4）では、年代が下がるにつれて、社会保障制度への信頼感が揺らいでいる傾向がうかがわれる。例えば、老後生活に関する質問では「社会保障にあまり期待しない」の回答が若い世代ほど高くなる傾向がある（20 歳代 25.7%、30 歳代 16.7%、40 歳代 12.4%、50 歳代 8.1%）。

近年、国民年金や国民健康保険の保険料の収納率が低下しているが、若い年代ほど収納率が低い傾向があり、国民、特に若い世代ほど社会保障制度への信頼感が低い傾向が認められる。

図表 4 老後の生活と社会保障の関係



出典) 平成 18 年 厚生労働省「高齢期における社会保障に関する意識等調査報告書」

(2) 知ってる窓口と利用した窓口

知っている社会保障関係の窓口と利用したことのある社会保障関係の窓口を比較(図表 5)すると、知っている割合が高い窓口ほど利用している割合も高くなる傾向にある。国民生活に直結する「年金事務所」が 68.6%と最も高く、次いで「ハローワーク」57.7%、「市区町村の社会福祉部署」53.9%の順に認知度が高くなっている。一方、「児童相談所」や「婦人相談所」、「労働関係」は相対的に認知度は低くなっている。

図表 5 知っている社会保障の窓口と利用したことのある窓口

	知っている窓口(n=1,342)	利用したことがある窓口(n=1,342)	(単位: %)
			知っている窓口を利用したことがある割合(n=各窓口を知っている人数)
年金事務所(旧社会保険事務所)	77.9	55.1	68.6
公共職業安定所(ハローワーク)	74.3	44.1	57.7
市区町村の社会福祉部署	70.3	39.2	53.9
保健所	66.5	31.1	45.4
福祉事務所	48.2	12.3	24.3
児童相談所	37.9	4.4	11
労働基準監督署	36.8	6.5	17.2
地域包括支援センター	27.8	8.6	30.3
労働局	14.7	1.1	7.1
婦人相談書	12.6	0.8	6.5

資料: 厚生労働省政策統括官付政策評価官室委託「社会保障に関するアンケート調査」(2010年度)

また、制度の認知度と利用経験（図表 6）では、「医療保険制度利用における健康保険証の提示」、「失業給付における手続き」の必要性については、それぞれ 93.7%、86.5%と高い認知度を示したものの、「生活保護における手続き」、「要介護認定における申請」、「年金受給における請求書提出」の必要性については、半数をやや超える程度の認知度に留まっている。

図表 6 社会保障制度の認知度と利用経験

＜各制度の認知度(n=1342)＞				
	前から知っていた	はっきりとは知らなかった	知らなかった	無回答
医療保険制度利用における健康保険証提示	93.7	4.2	1.9	0.2
年金受給における請求書提出	61.8	26.7	11.5	0.1
要介護認定における申請	59.4	26.0	14.5	0.1
妊娠した際における妊娠届出書提出	70.2	14.7	13.8	1.3
失業給付における手続き	85.6	10.3	3.8	0.3
生活保護における手続き	48.6	34.1	17.0	0.4
＜各制度の利用経験(n=1342)＞				
	利用したことがある	利用したことがない	無回答	
医療保険制度の利用の有無	85.4	14.1	0.5	
年金受給の有無	74.7	25.3	0.1	
要介護認定の有無	36.4	63.2	0.4	
母子健康手帳の交付の有無	87.6	11.0	1.4	
失業手当支給の有無	65.8	33.8	0.4	
生活保護受給の有無	6.0	93.8	0.2	
資料：厚生労働省政策統括官付政策評価官室委託「社会保障に関するアンケート調査」(2010年度)				

各省庁が行った意識調査等から、社会保障制度の満足度や認知度が低いことが分かったが、満足度や認知度については、少々注意が必要であると思っている。なぜならば、社会保障制度の役割や基本理念、財源、国際比較等について、私たち自身が必要な知識を持ち合わせていないのが現状だと思われるからである。

それは、小中学校や高等学校、大学等で医療、年金、介護制度を含めた社会保障の基礎を学ぶ機会が少なく、制度の良し悪しを判断する基準や比較対象について知識が不足しているためであると思われるからである。それでは、小中学校、高等学校では社会保障制度等についてどのような教育を行っているのか見てみることにする。

Ⅱ．社会保障に関する教育の現状²

（１）教育内容を規定する仕組み

学習指導要領は、学校教育法に基づき、各学校における教育課程の基準として、学校種ごとに定められている。学習指導要領解説は、学習指導要領の記述の意味や解釈等の詳細について説明するため、文部科学省において教科等ごとに作成されている。教科書会社（教科書発行者）は、学習指導要領等をもとに教科書を作成している。

² 平成 26 年 7 月 厚生労働省政策統括官（社会保障担当）「社会保障の教育推進に関する検討会報告書～生徒たちが社会保障を正しく理解するために～」 pp.4～5

(2) 「学習指導要領」および「学習指導要領解説」における「社会保障」の取扱い

社会保障関連の内容については、高等学校においては公民科および家庭科で取り扱うこととなっており、「学習指導要領」および「学習指導要領解説」では以下のように位置づけられている。

①「公民科」では「現代社会」や「政治・経済」といった科目の中で、「政府の役割と財政・租税」、「少子高齢社会と社会保障」などについて学習することになっている。

「政府の役割と財政・租税」については、「市場経済の中での政府の役割は、国民生活の向上と福祉の充実のために、(中略)所得再分配や経済の安定化を図る役割があることを、近年の経済の動向を踏まえて考察させる」とともに、「租税を中心とした公的負担の意義と必要性についての理解を深めさせる」ことになっている。

また、「少子高齢社会と社会保障」については、「医療や年金など社会保障費の財政負担の増大も大きな問題となっていることなどを、日本の社会保障制度の歩みや特色などに触れながら理解させる」こととされている。具体的には、「少子高齢社会に伴う問題点を家族、介護、雇用、年金、医療など様々な面から調べさせ、その解決のための方法について探求させること」、および「少子高齢化が進む諸外国の現状と課題などについて調べさせ、日本のこれからの福祉の在り方について探究させること」などが例示されている。

②「家庭科」においては、「家庭基礎」や「家庭総合」、「生活デザイン」といった科目で学習することになっている。例えば「家庭基礎」では、「高齢期の生活」や「共生社会と福祉」といった中で、「高齢者の自立生活を支えるために家族や地域及び社会の果たす役割」や「生涯を通して家族・家庭の生活を支える福祉や社会的支援」などについて学習することになっている。

「高齢期の生活」では、「我が国がかつてない超高齢社会を迎えていることについて、その高齢化の現状と今後の解決すべき課題」について理解させるとともに、「高齢化は社会を構成するどの世代にもかかわる課題であること」を認識させることとなっている。

また、「共生社会と福祉」については、「乳幼児期から青年期、壮年期、高齢期までの生活を外部から支える様々な社会的支援の概要を理解させる」こととされ、子育てについて「社会全体で子どもを育てる環境を整備し、支援していくこと」の必要性を理解させるとともに、高齢期については「個人及びその家族を支える在宅福祉や施設福祉など高齢者福祉の概要」を学習することになっている。

Ⅲ. 政府の社会保障教育の推進状況

(1) 社会保障教育に関する予算額

平成 23 年度の概算予算(当初)から政府は、『「社会保障改革の推進について(閣議決定)」を踏まえ、国民の社会参加の保障を柱とする社会保障改革を具体化するにあたり、社会保障に関する国民の理解を深めるため、パンフレットの作成、小中高生への教育の試行等により社会保障教育を推進する。』とし、毎年「社会保障教育」に関する予算を計上しているが、その額は、平成 24・25 年度を除き、1,000 万円程度となっている。

年度	内容	概算予算額
27	(1) 社会保障教育の推進 近年、社会保障に関する国民の理解と協力を得ることがますます重要になっていることから、社会保障教育の教材を活用した授業が推進されるよう、教員向け講習の実施など、文部科学省と連携して教育現場等への周知・普及活動を実施する。	10 百万円
26	(1) 社会保障教育の推進 近年、社会保障に関する国民の理解と協力を得ることがますます重要になっていることから、継続的・全国的に社会保障の教育が推進される環境づくりを図る。	9 百万円
25	(1) 社会保障教育の推進 社会保障と税の一体改革をはじめ、社会保障に関する国民の理解と協力を得ることがますます重要になっていることから、各地域に根ざした形で、民間団体や企業などの「新しい公共」を担う主体により、体験学習を含めた実践的な社会保障教育を試行し、その検証を進めることにより、社会保障教育のより効果的な展開を図る。	20 百万円
24	(1) 社会保障教育の推進 社会保障と税の一体改革をはじめ、社会保障に関する国民の理解と協力を得ることがますます重要になっていることから、各地域に根ざした形で、民間団体や企業などの「新しい公共」を担う主体により、体験学習を含めた実践的な社会保障教育を試行し、その検証を進めることにより、社会保障教育のより効果的な展開を図る。	16 百万円
23	(1) 社会保障教育等の推進（新規） 「社会保障改革の推進について」（平成 22 年 12 月 14 日閣議決定）を踏まえ、国民の社会参加の保障（ポジティブ・ウェルフェア）を柱とする社会保障改革を具体化するにあたり、社会保障に関する国民の理解を深めるため、パンフレットの作成、小中高生への教育の試行等により社会保障教育を推進する。	11 百万円

注）厚生労働省 平成 23～27 年度厚生労働省予算概算要求の主要事項より筆者作成

（２）社会保障の教育推進に関する検討会

①「社会保障の教育推進に関する検討会」の設置

厚生労働省の社会保障担当参事官室は、「社会保障・税一体改革は、国民の理解と協力を得ながら社会保障と税制の改革を一体的に進めることとされており、特に、次世代の主役となるべき児童生徒には、社会保障について、給付と負担の構造を含め、その意義を理解してもらうとともに、当事者意識を持って考えてもらうことが重要である。こうした観点から、学識経験者及び関係団体の有識者による検討会を開催し、社会保障に関する教育推進の機運を盛り上げるとともに、継続的・全国的に社会保障の教育が推進される環境作りに役立てることを目的とする。」³との趣旨で「社会保障の教育推進に関する検討会」を設置した。

³ 平成 26 年 7 月 厚生労働省政策統括官（社会保障担当）「社会保障の教育推進に関する

②検討会報告

上記の「社会保障の教育推進に関する検討会」では、平成 23 年 10 月から平成 26 年 6 月にかけて、有識者 9 名からなる検討会（9 回）を開催し、議論を進めてきた。そして、次の 3 点⁴について検討を行っている。

- (1)社会保障に関して、発達段階に応じて理解してもらうべき内容・知識を整理する。
- (2)教育現場で役に立つ教材を作成する。
- (3)その他、社会保障教育の推進に資する事項について整理する。

具体的には、社会保障について「何を」「どう」学んでもらうべきかの議論を行い、検討会で作成・検討した教材や教育手法等を、教育現場において試行的に検証する地域社会保障教育推進事業（モデル授業）として、卒業後すぐに社会保障制度に触れることが考えられる高校生を対象として検討を行っている。

平成 24 年度には、体験学習と講義を組み合わせた地域社会保障教育推進事業を全国 14 の学校で実施しており、平成 25 年度も全国 12 の学校で検証を行っている。

また、平成 24 年度には、実際に高校の授業を担当している教師を中心とした教材検討プロジェクト・チームを立ち上げた。そこでは、以下のような課題等と提案⁵があげられている。

項目	現状の課題等	提案等
1. 授業時間の確保	・現状で割ける時間数は 2 ～ 3 コマが限度	・時間数が限られていることから、制度内容よりは支え合うということの大切さ（核心的な部分）を伝えることが重要
2. 教材（厚労省のワークシート等）	・内容は良いが、分量が多くレベルが高い。消化困難。 ・字のフォントが小さく、記入の仕方が生徒から見ると書きづらい。 ・教材のアレンジの仕方が課題	・20 分程度のを複数作成した方が活用しやすい ・発達段階・レベル別のものが必要 ・字体を大きく、レイアウトに工夫を ・身近な具体例から入るもの、学習のきっかけ・導入となる教材（映像教材等）が必要
3. 授業の進め方	・授業担当者の選択（外部講師のメリット・デメリット） ・体験学習と講義・グループワークとの内容の断絶（相互に連携した内容となりにくい）	・生徒に身近に感じてもらう工夫（政府の歳入・歳出を小遣いに例える、クイズ形式、実物（健康保険証、給与明細）を使用する等） ・生徒の将来に役立つ内容であると感じさせる工夫（社会に出てからの心がまえ、年金学生納付特例等）

検討会報告書～生徒たちが社会保障を正しく理解するために～」 pp. 1

⁴ 同 pp.2

⁵ 平成 24 年度 「地域社会保障教育推進事業 実施報告」社会保障教育の全国展開・定着に向けた現状の課題・提案等について（3 事業者報告書より）

4. 体験学習	・有効だが、受入先確保や時間確保（移動時間）が困難	・身近な資源の活用（体に重りをつける、車いす体験等） ・施設体験にかかわらず、出前授業等を検討
5. その他	・社会保障に関する授業は公民だけでなく、家庭科や保健体育でも行われているが、教科間連携・分担が不十分	・社会保障制度の理解は国民課題であるという共通認識を持つための取組が必要（教師や教育関係機関、地方自治体等へのアナウンス、マスコミへのPR） ・教師向けの研修や資料提供（指導書・マニュアル等）も必要

このプロジェクト・チームでは、今後活用できる教材について集中的に議論し、社会保障を教える際に重点とすべき学習項目を整理、文書化し、学習のモチベーションを高める映像教材、新たなワークシート等を作成し、平成 25 年度に「社会保障教育ワークシート」、「社会保障教育に活用できる映像教材」を作成し、いずれも厚生労働省のホームページで公開している。「社会保障教育ワークシート」は、誰でも無料でダウンロードできるようになっている。

③社会保障教育のワークシート⁶

ワークシート	項目	内容
【基礎】 比較的短い時間で基礎的なことについて学べるワークシート	社会保障の理念やあり方を考える	社会保障制度が果たす役割や各国間の社会保障制度の比較を踏まえ、望ましい社会保障制度とは何かを学習します。
	身近な社会保障を学んでいく	家計と社会保障制度との関係を通して、社会保障制度と私たちの生活がいかに密接に関連しているかを学習します。
	年金教材『10 個の「10 分間講座」』	公的年金について、高校生が最低限知っておくべき 10 個の項目をクイズ形式で学習します。
【発展】 社会保障の基礎的な知識を学習した生徒が、さらに理解を深めることができるワークシート	「社会保障って何？」	社会の重要な基盤である社会保障。日本の社会保障制度をとらえる見方や考え方について学びます。
	政府の役割と社会保障	政府や社会保障の役割、税と社会保険料の違いなど基本的な内容について考えます。
	公的医療保険って何だろう？	身近な公的医療保険を切り口にして、社会保障の意義などについて学習します。
	公的年金	公的年金の特徴や、保険料を払う意味、少子高齢化への対応などについて学習します。

⁶ 厚生労働省HP 社会保障教育の教材（副教材 ワークシート）より一部改変し、筆者作成

④作成された映像教材⁷

映像教材	「社会保障って、なに？～身近な人から学ぶ健康保険や公的年金の話～」
構成	プロローグ～社会保障制度とは（約6分） 健康保険の事例・概要（約5分） 公的年金の事例・概要（約9分） 健康保険・公的年金のまとめ（約4分） 学習のポイント（約2分）

⑤検討会報告書の結果と提言

「社会保障の教育推進に関する検討会報告書～生徒たちが社会保障を正しく理解するために～平成26年7月」では、「制度的な点よりも、社会保障制度が誕生してきた歴史的経緯、その制度が基礎に置いている「助け合い」「連帯」の精神や、制度の背景となる「思想」「哲学」「原理」「自治の概念」など、社会保障制度を支える考え方を生徒に学んでもらうことが必要であり、社会保障を教える際の「重点とすべき学習項目」は、「社会保障の理念・内容・課題」⁸としている。その上で、今後の「社会保障教育」を推進していくための提言として次の4つ⁹を掲げている。

1. 学習指導要領改訂に向けて

「理念・内容・課題」を重点的に教えるべきという方向性が、中央教育審議会において議論されるよう提言

2. 教科書会社への情報提供 現行の教科書に、本検討会の方向性が盛り込まれるよう、教科書会社への情報提供を提言

3. 教師向け講習等の実施

当検討会で作成した教材を教師向けに周知するとともに、作成意図を正しく理解してもらうための講習等の実施を提言

4. 学習時間の確保

公民科と家庭科の関連を図ること、総合的な学習の時間を活用することを提言

（3）日本年金機構の取組（年金セミナー）¹⁰

社会保険庁の廃止に伴って設立された日本年金機構では、「地域年金展開事業」のひとつとして、学生等に対するセミナーを開催している。

⁷ 同HP 社会保障教育の教材（副教材 映像教材）より一部改変し、筆者作成

⁸ 平成26年7月 厚生労働省政策統括官（社会保障担当）「社会保障の教育推進に関する検討会報告書～生徒たちが社会保障を正しく理解するために～」pp.7

⁹ 同報告書の pp.16～19 を要約

¹⁰ 日本年金機構 「アニュアルレポート2013」5 公的年金制度の普及と啓発活動 pp.14 より一部抜粋

■ 学生・生徒を対象とした年金セミナー

日本年金機構の職員が高校や大学、短大、専門学校などに出向き、学生や生徒に対して、パンフレット「知っておきたい年金のはなし」の内容を基本にした、公的年金制度の仕組みを説明する「年金セミナー」を実施しています。



平成 25 年度は、全国の学校で 1,398 回、約 10 万人の学生・生徒に対してセミナーを実施することができました。このうち約 5 万人の学生・生徒に公的年金に対するイメージをアンケートしたところ、『たいへん良い』『まあ良い』の評価は、セミナーを受ける前が約 31%であったのに対し、セミナー後は約 74%となり、大きな効果を得ることができました。

Ⅳ．社会保障を学ぶ意義

椋野美智子と田中耕太郎による『はじめての社会保障』で社会保障を学ぶ意義について非常に分かりやすく述べている。椋野は、「序章 社会保障の見取り図」の中で、「福祉の仕事につくと、きっと、いろいろと制度に対する疑問が出てくる。どうして職員の数をもっと増やせないのか、こんなに困っている人に対して、どうして給付がなされないのか。しかし、もっと職員の数を増やすべきだ、もっと国はお金を出すべき、というだけでは、何も変わらない。職員数や給付金の額はどういう仕組みでどういう考え方に基づいて決まっているのか。そして、とくに大切なのは、それを福祉に携わらない一般の人たち、とくに費用を負担してくれる人たちに納得してもらうには、どうしたらよいのか。それがわからないと、制度をよくすることはできない。で、それを考えるのに社会保障を学ぶことはとても役に立つのだ。」¹¹と述べ、社会保障制度の基本的仕組みを学ぶことにより、制度を改善する力が得られるとしている。

年金や医療、介護などを含め、社会保障に多くの課題を有する国だからこそ、教育する体制の整備に注力しなければならないのではないだろうか。

Ⅴ．ライフステージに合わせた社会保障教育

学校教育が終了し、社会に出た後もライフステージに合わせて学び直し、理解を深めていく取組も必要であると思われる。子育てや介護をしながら、がん等の病気を治療しながら仕事を続ける、不幸にも障害の状態になった場合、仕事や生活がどうなるのか、ワークライフバランスを支える社会保障の仕組みを理解するという観点からも社会人になった後にライフステージに合わせた学びの機会を設けることが必要ではないだろうか。

以下にライフステージに合わせた社会保障教育の具体的内容を作成した。例えば、大学生であれば、国民年金保険料の徴収が開始される 20 歳時点で、国民年金（障害年金等）について学ぶ機会を設ける。社会保障論等を一般教養科目として履修できるようにする。または、キャリア教育の一環として取り組むような対応もあるであろう。

社会人であれば、自分の給与から初めて保険料徴収がされる機会を捉えて、職場で行うことも考えられる。徴収される保険料とほぼ同額の保険料を会社が負担していること等を理解

¹¹ 「はじめての社会保障（第 7 版補訂版）」 pp.2

してもらい、会社も多大な貢献をしていることを知る機会となるであろう。地域においても特定健康診査時等に介護保険制度や成年後見制度について学ぶ機会を設けることも可能であろう。

ライフステージに合わせた社会保障教育の具体的内容（例）

	年齢等	具体的な教育内容	機会	場所
児童 生徒	小学高学年 中・高校生	社会保障全般	学校教育	学校
学生	各種学校 短大 大学等	社会保障制度全般 年金制度	一般教養科目として キャリア教育として 国民年金保険料徴収開始時（20歳）	学校、 キャリア センター
若年	入社～35歳	社会保障制度全般 産休・育児休業制度	保険料徴収時（初任給時） 5年目研修時	職場
中年	35歳～50歳	育児・介護休業制度 介護保険制度 医療保険制度	管理職研修時 介護保険料徴収開始時 45歳健診時	職場
高年	50歳～65歳	年金制度 介護保険制度 介護休業制度	定年前研修時	職場
退職 後	65歳～	年金制度 介護保険制度 成年後見制度	特定健康診査時	地域

VI. おわりに

国民の社会保障の意識や制度の認知度等、学校での社会保障教育に関する現状、政府の推進状況、日本年金機構の取組を概観してきた。国民が真に納得できる社会保障制度改革を行うためにもどのように改革の中身や社会保障の問題を国民に理解してもらうのかという「社会保障教育」に関して、国民的な議論が必要ではないかと思う。

学校教育での取り組みは始まったばかりであり、学習の方法については、現場の教師任せであることは否めず、授業時間数についても2～3コマが限界だと思われる。教育現場では、基礎的な社会保障教育を盛り込むという議論が始まっており、その取組も具体的になってきている状況である。検討会報告にあるように、映像を教材とした取組やワークシートによる授業方法は、これまでの方法に比べると非常に分かりやすく、取り組みやすいものと言える。この方法が広く、確実に学校教育に浸透していくためには更なる工夫と授業時間の確保、教員への研修が必要であることを再度指摘しておく。

学校教育が終了した後の教育についてライフステージに応じた具体的な内容について例示を試みた。生涯にわたって社会保障教育を受ける機会を設け、その役割や基本理念、財源等について、私たち自身が必要な知識を習得し、今後の社会保障制度をどのようにしていきたいのか、判断できるようにしていくことが必要だと考える。

社会保障について誰が、教育をしていくのかという点について、本研究ノートでは論じることができなかった。社会保障教育の担い手については、学校であれば、教員が主な担い手になると思うが、外部講師の活用に関しては、社会保障制度全般について知見があり、国家資格を保持している社会保険労務士の活用も方法の一つではないだろうか。社会保険労務士の知見を社会資源として広く活用する方策について、今後の課題として、さらに考察を進めていきたい。

参考文献

- 1) 渡辺一城 (2003) 「社会福祉士養成における「社会保障論」のあり方に関する一考察：2002 年度授業の検討を踏まえて」『天理大学社会福祉学研究室紀要 5』,pp.30-37
- 2) 小田泰宏 (2006) 「ナースは社会保障を知らなくていいのか？：看護系大学における制度・福祉系教育論序説」『藍野学院紀要、第 20 巻』,pp.79-86
- 3) 山根栄次 (2012) 「中学校社会科における年金教育」『三重大学教育学部研究紀要 63』,pp.181-201
- 4) 棕野美智子、田中耕太郎著『はじめての社会保障 福祉を学ぶ人へ 第 7 版補訂版』有斐閣、2010 年
- 5) 本沢巳代子、新田秀樹編著『トピック 社会保障法 第 8 版』不磨書房、2014 年
- 6) 厚生労働省政策統括官（社会保障担当）「社会保障の教育推進に関する検討会報告書～生徒たちが社会保障を正しく理解するために～」2014 年 7 月
- 7) 桐野高明著『医療の選択』岩波新書、2014 年
- 8) 駒村康平著『日本の年金』岩波新書、2014 年